

## 大阪府特別高圧電力契約者等支援金支給要綱

### (目的)

第一条 知事は、大阪府特別高圧電力契約者等支援金支給規則（令和5年大阪府規則第55号）（以下「規則」という。）第12条に基づき、大阪府特別高圧電力契約者等支援金（以下「支援金」という。）の支給に関し、必要な事項を定める。

### (支給の要件)

第二条 規則第2条第1項第5号及び同条第2項第3号に掲げる申請施設について、規則第3条第1項及び同条第2項の知事が別に定める方法は、次の各号に定めるとおりとする。  
なお、算定を行うにあたり、対象者及び対象となる電力使用量の区分については別表のとおりとする。

一 規則第2条第1項第1号イ及びハ(1)並びに同条第2項第1号イ及びハ(1)に規定する者（以下「施設運営事業者」という。）については、次のイ又はロのとおりとする。

イ 施設運営事業者のうちロを除く者 取引用電気計器により計測された電力使用量に基づいて算定を行う。ただし、当該申請施設内において施設の運営により収益を得る事業を行う事業者が存在し、当該事業者が申請を行う場合は、当該電力使用量を除く。

ロ 施設運営事業者のうち規則第2条第1項第6号又は同条第2項第3号に規定する専ら他の事業者の使用させる目的で申請施設を運営し、電気料金についての負担を当該事業者に求めることとしている者 当該施設内の自らの事業の用に供する目的で占有している区画について、証明用電気計器等により計測された電力使用量に基づいて算定を行う。

二 規則第2条第1項第1号ロ及びハ(2)並びに同条第2項第1号ロ及びハ(2)に規定する者（以下「テナント事業者」という。）については、特別高圧受電施設内の自らの事業の用に供する目的で占有している区画について、証明用電気計器により計測された電力使用量に基づいて算定を行う。

2 規則第2条第1項第6号及び同条第2項第4号に規定する「専ら他の事業者の使用させる目的で申請施設を運営し、電気料金についての負担を当該事業者に求めることとしている者」とは、特別高圧受電施設の建築物の床面積から一を引いた面積のうち、二の占める割合が100分の80以上となる者とする。

一 当該施設のサービスを直接提供していない面積（階段、エスカレーター、エレベーター、施設間の連絡通路、休憩室、公衆電話室、便所、駐車場等の面積）

- 二 電気料金に相当する額を負担させることを前提とし、他者に賃貸又は分譲することで収益を得る事を目的としている面積

(支援金の支給額)

第三条 知事は、予算の範囲内で、支援金を支給するものとする。

(支援金の支給の申請)

第四条 規則第4条に定める期日は、次のとおりとする。ただし、郵送で行う場合は、当該期日の通信日付印が押印されているものは有効とする。

一 第1期支援金 令和5年11月30日

二 第2期支援金 令和6年2月29日

2 規則第4条に定める書類は、次の各号に掲げるとおりとする。

一 第1期支援金の申請に必要な書類

イ 大阪府特別高圧電力契約者等支援金支給申請書(様式第1-1号)

ロ 誓約・同意書(様式第2号)

ハ 各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

二 第2期支援金の申請に必要な書類

イ 大阪府特別高圧電力契約者等支援金支給申請書(第2期)(様式第1-2号)

ロ 誓約・同意書(様式第2号)

ハ 各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

3 規則第4条に規定するインターネットを利用することによる申請については、大阪府行政オンラインシステムを利用して行うものとする。

4 規則第7条第3項に定める書類は、次に掲げるとおりとする。

一 相続人の代表者指定(変更)申出書(様式第3号)

二 誓約・同意書(様式第4号)

三 各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

5 知事は、第1期支援金の申請に先立ち、中小企業要件等を確認する書類について、申請者に対して大阪府行政オンラインシステムに登録を求めるものとする。

6 申請書類は返却しないものとする。

(支援金の支給の決定の通知)

第五条 規則第6条による通知は、支援金の支給の申請をした事業者又は相続人への入金

をもって行うものとする。

2 知事は、規則第6条に基づき支援金の不支給を決定したときは、支援金不支給決定通知書(様式第5号)により通知するものとする。

3 前項の規定による通知は、大阪府行政オンラインシステムを利用して行うことができるものとする。

#### (申請の取下げ)

第六条 規則第4条の申請を行った事業者又は規則第7条の相続人が、規則第5条の支援金の支給の決定までに当該申請を取り下げようとするときは、支援金申請取下書(様式第6号)を知事に提出しなければならない。

2 第4条第3項の規定は、前項の規定による取下げの場合に準用する。

#### (届出義務)

第七条 規則第6条による支援金の支給の決定の通知を受けた事業者が、規則第2条に定める要件を満たしていないことが明らかとなったとき又は規則第7条第4項の規定により読み替えられた規則第6条の規定による支援金の支給の決定の通知を受けた者が、規則第2条第1項第8号ロからホまでのいずれかに該当していたことが明らかになったときは、支援金支給要件欠如届出書(様式第7号)により、速やかに知事に届け出るものとする。

2 第4条第3項の規定は、前項の規定による届出の場合に準用する。

3 規則第7条第3項による申出は次の各号のとおり申し出るものとする。

一 第1期支援金 令和6年1月31日まで

二 第2期支援金 令和6年3月10日まで

#### (調査)

第八条 知事は、支援金の支給に関し、必要な調査を行うことができる。

2 支援金の支給を受けようとする又は支給を受けた者は前項の調査に協力しなければならない。

#### (その他)

第九条 この要綱に定めるもののほか、支援金の支給に関し必要な事項は別に定める。

## 附 則

この要綱は、令和5年12月1日から施行する。

### 別表（第二条関係）

支援金の区分	対象者	対象となる電力使用量
第1期支援金	令和5年4月から9月までのいずれかの月の電力使用量が3万5千キロワットアワーを超える者	令和5年4月から9月までの期間で請求のあった電力使用量（使用期間が月の一日を含む月を当該月の初日から末日までの電力使用量とみなす）のうち、第2条第1項各号により算出された電力使用量が3万5千キロワットアワーを超える月の電力使用量全て
第2期支援金	令和5年10月から12月までのいずれかの月の電力使用量が3万5千キロワットアワーを超える者	令和5年10月から12月までの期間で請求のあった電力使用量（使用期間が月の一日を含む月を当該月の初日から末日までの電力使用量とみなす）のうち、第2条第1項各号により算出された電力使用量が3万5千キロワットアワーを超える月の電力使用量全て

※ 消費税及び地方消費税を除く。

※ 算定した額に一円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

大阪府特別高圧電力契約者等支援金 支給申請書

申請日	年 月 日
-----	-------

大阪府知事 様

大阪府特別高圧電力契約者等支援金募集要項の内容を了承の上、申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

1. 申請者の情報

事業者の区分 ※□にチェックしてください	<input type="checkbox"/> 個人事業者 <input type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> 其他法人 ※中小企業・其他法人を選択された方は、以下□にチェックしてください <input type="checkbox"/> 大企業(みなし大企業含む)ではありません。		
法人番号(13桁)	※中小企業は記入してください。		
法人名又は屋号	(フリガナ)		
代表者名	(フリガナ)		
業種 ※□にチェックしてください	<input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> 製造業其他		
常時雇用する 従業員数	人	資本金の額 ※個人事業者は記入不要	円
本店所在地 (個人事業者の住所)	〒		
担当者氏名		役職	
部署			
電話番号		メールアドレス	

2. 振込先口座の情報

※口座名義は、法人の場合は当該法人名義の口座、個人事業者の場合は本人名義の口座に限ります。

金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農協	金融機関 コード				
支店名	本店 支店	支店コード				
預金種目	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金	口座番号 ※右詰めで記入				
口座名義	※カタカナで記載してください					

### 3. 申請する対象施設

施設名称	フリガナ	
	※施設名はできるだけ詳しく書いてください。例:大阪府咲洲庁舎	
対象施設所在地	〒	住所 (市区町村名)
	(それ以降の住所)	
施設種別	<input type="checkbox"/> 施設運営事業者 <input type="checkbox"/> テナント事業者 ※該当する施設にチェックしてください。	
他者専用面積の有無	<input type="checkbox"/> 申請施設内に他者に賃貸又は分譲し、電気料金を負担させ、収益を得ることを目的とした面積がある <input type="checkbox"/> 申請施設内に他者に賃貸又は分譲し、電気料金を負担させ、収益を得ることを目的とした面積がない	
以下は、他者専用面積が「有」で申請する施設運営事業者のみ記入してください。 ※①～③を確認できる資料(面積が記載された平面図等)も併せて提出してください。		
① 延床面積:	m <sup>2</sup>	② 共用部面積: m <sup>2</sup>
③ 賃貸(分譲)店舗面積:	m <sup>2</sup>	④ 賃貸(分譲)店舗面積割合: %
以下は、令和5年4月2日以降に施設を開設又は取得した場合のみ記入してください。		
施設を開設又は取得した日	年 月 日	

- ① →建築物の床面積を記入します。
- ② →階段、エスカレーター、EV、施設間通路、休憩室、公衆電話室、便所、駐車場など、当該施設のサービスを直接提供していない部分の面積を記入してください。
- ③ →他の事業者に賃貸し、又は分譲し電気料金に相当する額を負担させ、収益を得る事を目的とした床面積を記載してください。
- ④ →【③/(①-②)×100】で計算した数字を記入してください(小数点以下切り捨て)。

### 4. 申請額

- ① 請求書に記載の各月の電力使用量を記載してください。

A: 令和5年4月分(4月1日を含む)の電気使用量	kWh
B: 令和5年5月分(5月1日を含む)の電気使用量	kWh
C: 令和5年6月分(6月1日を含む)の電気使用量	kWh
D: 令和5年7月分(7月1日を含む)の電気使用量	kWh
E: 令和5年8月分(8月1日を含む)の電気使用量	kWh
F: 令和5年9月分(9月1日を含む)の電気使用量	kWh

- ② 支給申請額

イ: 対象期間4月～8月(3.5 円/kWh)の支給額 【(A+B+C+D+E) kWh×3.5 円÷1.1(小数点以下切捨て)】	円
ロ: 対象期間9月(1.8 円/kWh)の支給額 【(F) kWh×1.8 円÷1.1(小数点以下切捨て)】	円
<b>支給額計</b> 【イ+ロ】	円

※令和5年4月～9月の電力使用量が3万5千kWhを超える月のみが支援対象となります。

大阪府特別高圧電力契約者等支援金 支給申請書(第2期)

申請日	年 月 日
-----	-------

大阪府知事 様

大阪府特別高圧電力契約者等支援金募集要項の内容を了承の上、申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

1. 申請者の情報

事業者の区分 ※□にチェックしてください	<input type="checkbox"/> 個人事業者 <input type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> その他法人 ※中小企業・その他法人を選択された方は、以下□にチェックしてください <input type="checkbox"/> 大企業(みなし大企業含む)ではありません。		
法人番号(13桁)	※中小企業は記入してください。		
法人名又は屋号	(フリガナ)		
代表者名	(フリガナ)		
業種 ※□にチェックしてください	<input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> 製造業その他		
常時雇用する 従業員数	人	資本金の額 ※個人事業者は記入不要	円
本店所在地 (個人事業者の住所)	〒		
担当者氏名		役職	
部署			
電話番号		メールアドレス	

2. 振込先口座の情報

※口座名義は、法人の場合は当該法人名義の口座、個人事業者の場合は本人名義の口座に限ります。

金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農協	金融機関 コード				
支店名	本店 支店	支店コード				
預金種目	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金	口座番号 ※右詰めで記入				
口座名義	※カタカナで記載してください					

### 3. 申請する対象施設

施設名称	フリガナ	
	※施設名はできるだけ詳しく書いてください。例:大阪府咲洲庁舎	
対象施設所在地	〒	住所 (市区町村名)
	(それ以降の住所)	
施設種別	<input type="checkbox"/> 施設運営事業者 <input type="checkbox"/> テナント事業者 ※該当する施設にチェックしてください。	
他者専用面積の有無	<input type="checkbox"/> 申請施設内に他者に賃貸又は分譲し、電気料金を負担させ、収益を得ることを目的とした面積がある <input type="checkbox"/> 申請施設内に他者に賃貸又は分譲し、電気料金を負担させ、収益を得ることを目的とした面積がない	
以下は、他者専用面積が「有」で申請する施設運営事業者のみ記入してください。 ※①～③を確認できる資料(面積が記載された平面図等)も併せて提出してください。		
① 延床面積:	m <sup>2</sup>	② 共用部面積: m <sup>2</sup>
③ 賃貸(分譲)店舗面積:	m <sup>2</sup>	④ 賃貸(分譲)店舗面積割合: %
以下は、令和5年10月2日以降に施設を開設又は取得した場合のみ記入してください。		
施設を開設又は取得した日	年 月 日	

- ① →建築物の床面積を記入します。
- ② →階段、エスカレーター、EV、施設間通路、休憩室、公衆電話室、便所、駐車場など、当該施設のサービスを直接提供していない部分の面積を記入してください。
- ③ →他の事業者賃貸し、又は分譲し電気料金に相当する額を負担させ、収益を得る事を目的とした床面積を記載してください。
- ④ →【③/(①-②)×100】で計算した数字を記入してください(小数点以下切り捨て)。

### 4. 申請額

- ① 請求書に記載の各月の電力使用量を記載してください。

A: 令和5年10月分(10月1日を含む)の電気使用量	kWh
B: 令和5年11月分(11月1日を含む)の電気使用量	kWh
C: 令和5年12月分(12月1日を含む)の電気使用量	kWh

- ② 支給申請額

<b>支給額計</b> 【(A+B+C) kWh × 1.8 円 ÷ 1.1 (小数点以下切り捨て)】	円
--	---

※令和5年10月～12月の電力使用量が3万5千kWhを超える月のみが支援対象となります。



## 誓約・同意書

私は「大阪府特別高圧電力契約者等支援金」の支給を申請するにあたり、下記のすべての内容について、誓約・同意いたします。

## 記

## 1. 誓約事項

1	支給要件を全て満たしています。
2	本支援金の対象となった電気料金について国、府又は他の地方公共団体の、他の支援金の支給の決定を受けていません。
3	代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、大阪府暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団員等及び同条第4号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員、暴力団員等及び暴力団密接関係者が経営に事実上参画していません。

## 2. 同意事項

1	申請施設名称（施設名又は屋号）・所在地（市町村及び行政区名まで）の公表に同意します。
2	本支援金の審査・支給に関する事務に限り、申請で提出いただいた施設の電圧種別を確認するための申請書類等について、小売電気事業者等が有する情報等と照合することに同意します。
3	申請内容に支給要件に該当しない事実や不正等が判明した場合は、本支援金全額の返還と違約金及び返還に要する費用の支払いに応じます。
4	大阪府から事業者の活動状況に関する調査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。また、申請内容に疑義があった場合に、大阪府が事業者の関係者に対して本申請の内容について調査することに同意します。
5	支給又は不支給に関する情報並びに申請書類に記載した情報について、税務情報として使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合は、税務情報として提供することについて同意します。
6	支給又は不支給に関する情報並びに申請書類に記載した情報について、大阪府の他の支援金等の事業（支援金、支援金その他申請者の事業継続に資するものに限る。）における審査・支給等の事務のために使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合にも、当該行政機関の実施する同趣旨の支援金等における審査・支給等の事務のために提供することについて同意します。
7	申請書類に記載した情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意します。
8	個人情報の取扱いに関して、本支援金の審査に関する事務に限り、大阪府が事務の一部を委託する事業者に提供することに同意します。
9	申請内容に関する振込口座の記入間違い等、軽微な誤りについては、大阪府（事務を委託する事業者を含む）が補正することに同意します。
10	申請内容の不備が、大阪府が指定する期限までに解消しなかった場合は、大阪府が当該申請は取り下げられたものとみなすことについて同意します。
11	支給決定後、申請等の不備による振込不能等があり、申請者の責に帰すべき事由により、大阪府が指定する期限までに当該不備を解消しなかった場合は、申請者は支援金の支給を受けることを辞退したものとみなし、当該支給決定を取り消すことに同意します。
12	他の重複受給不可の支援金等の支給対象ではないこと又は受給していないことを確認するため、支援金の申請情報を他の支援金等の申請情報と照合することに同意します。

誓約日 令和 年 月 日

※誓約日は実際に誓約した日付を必ずご記載ください。

大阪府知事 様

本店所在地（個人事業者の住所）

事業者名（法人名又は屋号）

代表者名（個人事業者の氏名）

※法人の代表者又は個人事業者が署名又は記名押印してください。

様式第3号

相続人の代表者指定(変更)申出書

大阪府知事 様

年 月 日

代表者氏名 \_\_\_\_\_  
 (電話番号 \_\_\_\_\_ )

大阪府特別高圧電力契約者等支援金について、下記のとおり相続人の代表者を指定(変更)しましたので、大阪府特別高圧電力契約者等支援金支給規則第7条第3項の規定により申し出ます。

相続人の全員は、被相続人が申請した以下の支援金について、相続人代表者が申し出ること及び支給決定された場合は相続人代表者が受給することに同意します。

なお、本支援金について相続人間で紛議が生じた場合は、相続人の責任において処理いたします。

被相続	死亡時の住所			
	氏名		死亡年月日	年 月 日
相続人	住 所	氏 名	被相続人との続柄	登録印(実印)
	代表者			
	その他			

相続人代表者の振込先口座

金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農協	金融機関 コード				
支店名	本店 支店	支店コード				
預金種目	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金	口座番号 ※右詰めで記入				
口座名義						※カタカナで記載してください

申請情報

申請施設名	フリガナ
対象施設 所在地	〒 - 大阪府

## 様式第4号

### 誓約・同意書

相続人代表者 \_\_\_\_\_ は、大阪府特別高圧電力契約者等支援金の支給を申請するにあたり、  
下記の内容について、誓約・同意いたします。

#### 記

#### 1. 誓約事項

1	支給要件を全て満たしています。
2	本支援金の対象となった電気料金について国、府又は他の地方公共団体の他の支援金の支給の決定を受けていません。
3	代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、大阪府暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団員等及び同条第4号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員、暴力団員等及び暴力団密接関係者が経営に事実上参画していません。

#### 2. 同意事項

1	申請施設名称（施設名又は屋号）・所在地（市町村及び行政区名まで）の公表に同意します。
2	本支援金の審査・支給に関する事務に限り、申請で提出いただいた施設の電圧種別を確認するための申請書類等について、小売電気事業者等有する情報等と照合することに同意します。
3	申請内容に支給要件に該当しない事実や不正等が判明した場合は、本支援金全額の返還と違約金及び返還に要する費用の支払いに応じます。
4	大阪府から事業者の活動状況に関する調査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。また、申請内容に疑義があった場合に、大阪府が事業者の関係者に対して本申請の内容について調査することに同意します。
5	支給又は不支給に関する情報並びに申請書類に記載した情報について、税務情報として使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合は、税務情報として提供することについて同意します。
6	支給又は不支給に関する情報並びに申請書類に記載した情報について、大阪府の他の支援金等の事業（支援金、協力金その他申請者の事業継続に資するものに限る。）における審査・支給等の事務のために使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合にも、当該行政機関の実施する同趣旨の支援金等における審査・支給等の事務のために提供することについて同意します。
7	申請書類に記載した情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意します。
8	個人情報の取扱いに関して、本支援金の審査に関する事務に限り、大阪府が事務の一部を委託する事業者に提供することに同意します。
9	申請内容に関する振込口座の記入間違い等、軽微な誤りについては、大阪府（事務を委託する事業者を含む）が補正することに同意します。
10	申請内容の不備が、大阪府が指定する期限までに解消しなかった場合は、大阪府が当該申請は取り下げられたものとみなすことについて同意します。
11	支給決定後、申請等の不備による振込不能等があり、申請者（相続人）の責に帰すべき事由により、大阪府が指定する期限までに当該不備を解消しなかった場合は、申請者（相続人）は支援金の支給を受けることを辞退したものとみなし、当該支給決定を取り消すことに同意します。
12	他の重複受給不可の支援金等の支給対象ではないこと又は受給していないことを確認するため、支援金の申請情報を他の支援金等の申請情報と照合することに同意します。

誓約日 令和 年 月 日

※誓約日は実際に誓約した日付を必ずご記載ください。

大阪府知事 様

相続人代表者氏名 \_\_\_\_\_

様式第5号

支援金不支給決定通知書

第 号  
令和 年 月 日

様

(申込番号)

大阪府知事

年 月 日付で申請のあった大阪府特別高圧電力契約者等支援金について、下記の理由により不支給を決定しましたので、大阪府特別高圧電力契約者等支援金支給要綱第5条第2項の規定に基づき通知します。

記

不支給の理由:

様式第6号

令和 年 月 日

大阪府知事 様

所 在 地  
名 称  
代 表 者 名  
( 申 込 番 号 )

支援金申請取下書

(当社・私)が申請した大阪府特別高圧電力契約者等支援金について、申請を取り下げます。

様式第7号

令和 年 月 日

大阪府知事 様

本社所在地  
名 称  
代 表 者 名  
( 申 込 番 号 )

支援金支給要件欠如届出書

年 月 日に支給があった標記支援金について、支給の要件を満たさなくなったため、下記のとおり、大阪府特別高圧電力契約者等支援金支給要綱第7条第1項の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 支給の要件を満たさなくなった事実の発生日
- 2 支給の要件を満たさなくなった理由

※支給の要件を満たさなくなった理由については、その事実を証する書類があれば添付すること。